



2022年6月28日

各位

会社名 株式会社コスモスイニシア
代表者名 代表取締役社長 高智 亮大朗
(コード番号 8844 スタANDARD)

問合せ先 取締役 専務執行役員 岡村 さゆり
経営管理本部 本部長
(TEL. 03-5444-3210)

当社及び当社子会社の取締役等に対する譲渡制限付株式としての 自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年3月10日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式36万1068株
(3) 処分価額	1株につき 432円
(4) 処分価額の総額	1億5598万1376円
(5) 割当予定先	当社取締役（※1）4名 17万4789株 当社執行役員（※2）7名 16万1106株 当社子会社代表取締役1名 2万5173株 ※1 監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除きます。 ※2 取締役を兼務する者を除きます。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除きます。以下同じ。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を一部改定することを決議し、また、2022年6月28日開催の第53期定時株主総会において、改定後の本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額25百万円以内（ただし、最大で5年分累計125百万円に至るまで、複数回にわたって一括して支給できるものとします。）の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を中期経営計画に合わせて、譲渡制限付株式の割当日から5年間までのうち取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

本制度の概要は、以下のとおりです。

<本制度の概要>

当社の取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は、年7万株以内（5年分累計の場合は35万株）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける当社の取締役に特に有利としない範囲において取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と割当てを受ける当社の取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

なお、当社は、当社の取締役のほか、当社の執行役員（取締役を兼務する者を除きます。以下同じ。）及び当社の子会社の代表取締役に対しても、当社の取締役と同様の譲渡制限付株式を付与する旨を、以下のとおり本日開催の当社の取締役会にて決議しております。

当社は、本日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績、各割当対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、(i) 当社の取締役4名（以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社に対する金銭報酬債権合計7550万8848円を、(ii) 当社の執行役員7名に対し、当社に対する金銭債権合計6959万7792円を、また、(iii) 当社の子会社は、その取締役会決議により、当社の子会社の代表取締役1名に対し、当社の子会社に対する金銭報酬債権1087万4736円を付与しました。その上で、当社は、これらの金銭報酬債権及び金銭債権の合計1億5598万1376円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭報酬債権（金銭債権）の額は金432円）、当社の普通株式36万1068株（以下「本割当株式」といいます。）を処分することを決定いたしました。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。なお、当社は、本自己株式処分の割当て予定先である当社の執行役員及び当社の子会社の代表取締役との間においても、概ね同様の譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。

（1）譲渡制限期間

対象取締役は、2023年3月10日（払込期日）から下表記載の各期間（以下それぞれの譲渡制限期間を「各本譲渡制限期間」といい、各本譲渡制限期間を総称して「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

	対象株式数	譲渡制限期間
2022年度分	交付株式数×1/8	2023年7月1日までの間
2023年度分	交付株式数×1/8	2024年3月期に係る定時株主総会の開催日までの間
2024年度分	交付株式数×1/8	2025年3月期に係る定時株主総会の開催日までの間
2025年度分	交付株式数×1/8	2026年3月期に係る定時株主総会の開催日までの間
2026年度分	交付株式数×1/2	2027年3月期に係る定時株主総会の開催日までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

①対象取締役が、本割当契約において別途定める期間（ただし、前項に定める各本譲渡制限期間（そのうち2022年度分については同年度に係る定時株主総会が終結するまでの期間）を超えないものとし、以下「役務提供期間」といいます。）、継続して当社の取締役又は当社の子会社の代表取締役の地位（以下「本地位」といいます。）にあることに加え、②各事業年度末日時点において、中期経営計画（2022年度-2026年度）において目標として設定した当該中期経営計画期間中の単年度連結営業利益額、単年度連結営業利益率、又は、累積連結営業利益額の経営目標数値を上回ることを条件として、各本譲渡制限期間満了時点をもって、本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 役務提供期間中に退任した場合の取扱い

上記（2）①にかかわらず、対象取締役が、役務提供期間中に、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により本地位を喪失した場合、（i）当該喪失の日を含む年度の単年評価分については、当該年度において、上記（2）②の条件が達成されることを条件として、当該年度における各本譲渡制限期間が満了した時点をもって、当該各役務提供期間における役務提供開始日の翌月から当該喪失の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、対象取締役が割当を受けた本割当株式の数を乗じた数を8で除した数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式（ただし、2026年度分は単年度連結営業利益額と単年度連結営業利益率の経営目標数値毎に当該計算を行い、2つの経営目標数値をいずれも上回る場合は合算した株式数とする。）につき、本譲渡制限を解除し、加えて（ii）最終年度の累積評価分について、上記（2）②のうち累積連結営業利益額に係る条件が達成されることを条件として、最終年度の各本譲渡制限期間が満了した時点をもって、2022年7月から当該喪失の日を含む月までの月数を60で除した数（ただし、1を超える場合は1とみなす。）に、対象取締役が割当を受けた本割当株式の数を乗じた数を4で除した数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、本譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

当社は、各本譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない各本譲渡制限期間に係る本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、割当対象者が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当

社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、(i)当該承認の日(以下「組織再編等承認日」という。)を含む年度の単年評価分については、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、当該年度の各役務提供期間における役務提供開始日の翌月から組織再編等承認日を含む月までの月数を12で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、対象取締役が割当を受けた本割当株式の数を乗じた数を8で除した数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式(ただし、2026年度分は単年度連結営業利益額と単年度連結営業利益率の経営目標数値毎に当該計算を行い、合算した株式数とする。)につき、本譲渡制限を解除し、加えて(ii)最終年度の累積評価分については、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、2022年7月から組織再編等承認日を含む月までの月数を60で除した数(ただし、1を超える場合は1とみなす。)に、対象取締役が割当を受けた本割当株式の数を乗じた数を4で除した数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)の本割当株式につき、本譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権又は金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込価額は、恣意性を排除した価格とするため、2022年6月27日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である432円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、割当対象者にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上